

項目別評価（案）について

各委員の評価を集計した結果は、次のとおりである。（本書に記載のない項目については、県立大学の自己評価と同じ。）

1. AA評価（特筆すべき進行状況にある）について

A評価42項目中、法人の自己評価において項目別の特記事項として挙げられた全4項目全てでAA評価と判断される。

【AA評価(特筆すべき進行状況にある)の選定基準】
法人の業務実績報告書において特記事項に掲げられている項目のうち下記と認められるもの。
①年度計画に掲げる取組みを達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの。
②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの。

項目 番号	中期計画	令和4事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己 評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
2	定期的に基盤教育科目の検証と改善を行い、学士課程教育を構成する要素として、初年次教育や高年次基盤教育の充実を図るなど、専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程を構築する。	<p>1 文理融合データサイエンス教育プログラム・リテラシーレベルをスタートさせるとともに、応用基礎レベルの令和5年度開講準備を完了させ、広く周知し、評価基準を作成する。</p> <p>2 体系化されたキャリア教育の評価基準を策定する。</p> <p>3 基盤教育学生アンケートを継続的に実施し、公開する。</p>	<p>1 情報教育の環境を整えるため、文理融合データサイエンス教育プログラムについて、基礎的教養を身に付けるリテラシーレベルの科目群を令和4年度前期から開講し、これにあわせ令和4年度入学生から学生全員にノートパソコンを必携化するとともに、評価基準を作成した。また、より発展的な応用基礎レベルの科目の令和4年度後期及び令和5年度からの開講に向け、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの教育目標を分析してその基準に準拠したシラバスを作成した。</p> <p>さらに、当該プログラムの周知を図るためにプログラムの意義や学修目標、内容等を大学ホームページや履修の手引き等に掲載するとともに、学部の全1年次生必修の基礎科目「大学で学ぶ・大学を学ぶ」（前期開講）の授業においてプログラムの紹介を行った。</p> <p>この結果、後期に一部開講した応用基礎レベルの科目には定員を超える履修希望があった。</p> <p>加えて、正課外として、数理に関する基礎学力強化のため全学的な数学学習相談室を35回開講し、延べ9人の学生が参加した。</p> <p>2 令和3年度に体系化したキャリア教育について、評価基準の検討を行い、外部評価と内部評価の両方を用いること、外部評価として思考力テストにより評価を行うことを決定するとともに、内部評価として学修評価の基準を作成した。</p> <p>3 学部の2～4年次生を対象として、学修成果を測るために「基盤教育アンケート」（令和3年度から実施している基盤教育科目を対象とした学生調査）を実施し、アンケート結果を学内会議（基盤教育運営委員会）で共有した。</p> <p>4 計画に加え、高等教育推進センターにおいて、英語科目の学修成果のアセスメント方法であるTOEICプログラムのスコア分析を行うとともに、3年進級時に必要とされる英語力について各学部に関し取り調査を行い、資料として取りまとめるなど、英語科目のカリキュラムの改定に向けた取組に着手した。</p>	A	AA	専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築に向け、文理融合データサイエンス教育プログラムの開始や数学学習相談室の開講、英語科目のカリキュラム改訂に向けた取組への着手したことは高く評価できる。
14	一人ひとりの学生が、安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、経済的な支援制度や、後援会と連携した課外活動の支援を強化するとともに、学生の主体的学修を支援するため、図書資料の充実やラーニング・commons（学生の多様な学習活動を可能にする場）機能の利用促進を図る。	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響に留意し、学生からの各種相談に適切に対応するとともに、経済不安等の生活課題を抱える学生相談窓口制度を継続活用する。また、授業料減免制度並びに学業奨励金制度の周知を行いつつ、新たに創設する大学独自の給付奨学金制度を活用し、継続して学生を支援する。</p> <p>2 後援会との連携による課外活動への経済的支援や新型コロナウイルスの影響により低迷した活動の活性化に向けた支援、指導等を継続実施する。</p> <p>3 学部等の教員と連携し、図書館機能を活用した情報検索講習等を開催するとともに、学生の利用動向を踏まえた学術雑誌等の整備検討や選書及び除籍を実施する。</p> <p>4 学生図書活動団体（ライブラリー・アテンダント）と協働で企画展示や図書館利用に関する情報発信を行うほか、他の事業との連携により、学生同士が学び合うイベント等を実施し、学生の主体的な学修の機会を提供する。</p> <p>5 関係部局との支援の連携強化を図るため、ソフトウェア情報学部において導入した学生面談WEBシステムを効果的に運用する。</p>	<p>1-1 学生からの各種相談に的確に対応するため、事務局と心理相談やソーシャルワーカーなどの専門職員が連携し、必要な支援等を行った。経済不安等の生活課題を抱える学生に対しては、学外ソーシャルワーカーによる相談窓口に仲介するなど、継続して支援を行った。（学外ソーシャルワーカー利用件数10件）</p> <p>1-2 授業料減免制度並びに本学独自の奨学金制度の周知を行い、国の学修支援新制度、本学独自制度（一般）、本学独自制度（震災）の3つの授業料減免制度により授業料を減免し、延べ918人、223,969千円の授業料を減免した。</p> <p>また、本学独自の貸与型奨学金である学業奨励金に新たに20人を追加採用し、計55人に貸与を行った。</p> <p>加えて、学修・研究に注力することでアルバイト時間が減少すること等による収入減や就職活動等による支出増といった経済・学修環境が変化する卒業年次生を経済的に支援するために本学独自の給付奨学金「本庄照子奨学金」を新たに創設し、24人を採用した。</p> <p>2-1 後援会と連携し、学生会へ活動支援費（4,750千円）を配分する等経済的な支援を継続して行った。</p> <p>2-2 さんさ踊りパレードへの参加、大学祭の開催等、新型コロナウイルスの影響により低迷していた活動が徐々に再開できるようになったことから、学生会やサークル等が行う新入生の加入促進の取組を支援するとともに、学生間でイベント参加や開催に必要な手続きが確実に継承できる体制となるよう学生団体のミーティング等に参加し、意見や要望に対して助言したり、大学側の見解や回答を述べるなどの指導を強化した。</p> <p>2-3 学生の課外活動である政治参加を促進するための学生団体「岩手県立大学明るい選挙推進サポーター県大Voters」が、学内での不在者投票支援ブースの設置や選挙事務所ツアー、選挙公報について理解を深める活動、滝沢市選挙管理委員会が設置する期日前投票所の運営補助等を行った。この活動が評価され、第26回参議院議員通常選挙に係る総務大臣表彰を受賞した。</p> <p>3 授業と連携した情報検索講習を開催するとともに、学部等や教員と連携して学術雑誌等の整備検討や、選書及び除籍を実施した。</p> <p>【情報検索講習】講習回数22回、参加者延べ860人 【学術雑誌等の整備】 和雑誌199種、洋雑誌45種、電子ジャーナル32種、データベース8種 【選書】3,197冊（うち電子112冊） 【除籍】確認回数2回、除籍冊数6,369冊</p> <p>4 図書館の効果的な活用を促し、学生の主体的な学修を支援するため、学生図書活動団体（ライブラリー・アテンダント）と協働し、カウンターや講習会での学生目線に立った利用案内や、ホームページや館内掲示等による図書館利用等に関する情報発信、蔵書を紹介する企画展示を行った。（企画展示開催26回） また、「学び合い文化創造事業」と連携し、学生同士の学び合いを目的とした本の紹介イベント「知的書評合戦ビブリオバトル」を開催した。（イベント回数2回、参加者数延べ30人）</p> <p>5 関係部局との連携を強化するため、各学部等において学籍異動や学生個人の状況を報告し、検討を行うために毎月開催している学生委員会での情報を共有するとともに、ソフトウェア情報学部において導入している学生面談WEBシステムに学籍異動の状況を反映する機能と面談進捗の一覧機能を追加することで、学生面談業務を効率的に進めた。</p>	A	AA	大学独自の各種奨学金制度を充実し、学生に対する経済的支援を強化したこと、学部等の教員と連携した情報検索講習の開催、学生図書活動団体と協働による図書活動への情報発信等、多方面の取組は高く評価できる。特に「岩手県立大学明るい選挙推進サポーター県大Voters」による学生の政治参加を促進する取組は、大学として有意な取組であり、今後の更なる充実を期待したい。

項目 番号	中期計画	令和4事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己 評価	評価委員会評価(案)	
					評価	理由
23	<p>アイーナキャンパスを拠点に、地域ニーズに対応した、看護師、社会福祉担当職員、公務員、栄養士等のリカレント教育を充実強化する。また、児童・生徒を対象とするICT講座の開催や、一般県民向けの公開講座を継続して開催する。</p>	<p>1 アイーナキャンパス等を拠点として、地域ニーズに対応した、看護師や栄養士、社会福祉担当職員等を対象としたリカレント教育を実施する。</p> <p>2 児童生徒のICT活用スキル向上及び課題解決能力育成に資するため、プログラミング教室等の県内小中高と連携したICT講座を開催する。</p> <p>3 多くの県民等に学びの場を提供するため、動画配信サイトなどの配信チャネルも活用しながら、滝沢キャンパス講座及び市町村と連携した地区講座を開催する。</p>	<p>1 アイーナキャンパス等を拠点として、地域ニーズに対応した社会人対象のリカレント教育等を各学部等の特色を生かして実施し、延べ1,000人を超える参加があった。</p> <p>【看護学部】 県の委託を受けて「新人看護職員研修事業」として多施設合同新人看護職員研修及び指導者研修を企画運営したほか、看護実践研究センター独自事業として、看護職に対する12のリカレント教育研修事業を実施した。(参加者数延べ504人)</p> <p>【社会福祉学部】 アイーナ相談事業として、県内の医療・福祉・教育領域の心理職や社会福祉現場の現任職員に対するスーパービジョンを実施した。また、福祉相談・カウンセリングを関係機関の連携を下に県民に提供するなどした。(参加者数延べ190人)</p> <p>【ソフトウェア情報学部】 ICT活用のための県民向け公開講座をアイーナキャンパスで全12回実施した。(参加者数延べ162人)</p> <p>【総合政策学部】 アイーナキャンパス講座を全6回実施した。(参加者数延べ126人)</p> <p>【盛岡短期大学部】 アイーナキャンパス講座を全10回実施した。(参加者数延べ1,218人)</p> <p>【宮古短期大学部】 宮古キャンパスにおいて生涯学習講座を9講座実施した。(参加者数延べ48人)</p> <p>2 児童生徒のICT活用スキル向上及び課題解決能力育成に資するため、次の取組を行った。 (1) 滝沢第二中学校を対象としたRubyプログラミング教室を6～8月に12日間開催した。「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」への応募に向け継続的に指導し、14チームが制作した作品を応募、うち2チームが12月の最終審査会に進出し、1チームが最優秀賞を獲得した。 (2) 岩手県から「北いわて未来人育成事業出前講座開催業務」を受託し、一戸町の小学校でのドローンプログラミング教室(11月開催、参加者数9人)や、町内の小・中・高校生を対象としたRubyプログラミング教室(1月開催、参加者数3人)をそれぞれ開催した。 (3) 雫石町との連携により、町内の小学生を対象としたドローンプログラミング教室を開催した。(11月開催、参加者数25人) (4) 岩手県立大学宮古短期大学部協力会事業の一環として、宮古広域圏内の小学校6年生の児童及び中学校の生徒を対象に「プログラミング教室2022 in宮古広域圏」を開催した。(8月開催、参加者数6人)</p> <p>3 一般県民向けの公開講座について、滝沢キャンパス講座は、3年ぶりに対面での開催とし、7月～10月の5日間で全10講座を開催し、延べ528人が受講した。併せて、令和3年度に引き続き、ケーブルテレビでの放送とYouTubeでの配信も行った。 地区講座については、盛岡市と令和4年度内の開催に向け調整を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市と協議を行った結果、年度内の開催を見送り、令和5年度前期の開催に向け市及び担当教員と再調整を行うこととした。</p> <p>4 計画に加え、社会人や学生を対象とした、数理・データサイエンス・AI分野の最新の知識とスキルの習得を目的とした講座を、6月～2月に、全4コース、18日間開催し、延べ84人が参加した。</p>	A	AA	<p>地域のニーズに対応した社会人対象のリカレント教育等を学部等の特色を生かして実施していること、児童生徒を対象としたプログラミング教室等を県内小中高と連携して開催し、受講した生徒がプログラミングコンテストで最優秀賞を獲得するなど、教育内容の充実に向けた取組や、大学の特色を活かした地域貢献による成果が認められ、高く評価できる。</p>
41	<p>社会から求められている教育研究活動や大学運営等に関する情報を積極的かつタイムリーに公開するとともに、ポータルサイト機能を充実させ、学外ホームページの情報検索の利便性を高める。また、情報発信力を高めるため、各種情報媒体を相互に連携させた広報活動を展開する。</p>	<p>1 戦略的な広報活動を展開するため、全学からの意見を募りながら、本学の広報活動の原則を示す広報方針を策定する。</p> <p>2 本学の教育・研究・地域貢献活動について、広報対象者に訴求する媒体を選択し、メディアミックスによる積極的かつ効果的な広報活動を展開する。</p> <p>3 本学の国際的な学習環境や、社会課題の解決についての取組を情報発信するため、学外ホームページに、「国連アカデミック・インパクト」や「東日本大震災津波復興支援の活動報告」の情報を掲載するほか、志願者向けのポータルサイトを設置する。</p>	<p>1-1 戦略的な広報活動を展開するため、本部・総務室及び学部等からのメンバーで構成される広報方針等検討ワーキンググループにおいて検討し、本学の広報の課題及び将来像等についていただいた意見を参考に、各部署が行う広報を含む本学の全ての広報(危機管理に関する広報を除く。)に関する統一的・基本的な方向性や原則を定めた広報方針を策定した。</p> <p>1-2 一貫したブランドイメージの発信及び定着の促進のため、本学の理念や価値等を簡潔に表現したフレーズとして「岩手県立大学タグライン」を制作することとし、その制作準備を進めた。 また、令和5年度に迎える開学25周年について、学内構成員の認知度を高め、興味・関心を喚起することにより機運の醸成を図るため、ポスターを作成の上、学内に掲示した。また、国内外に本学の魅力を発信するため、キャンパスの様子や教育・研究概要を内容とする「大学の概要動画」と各学部の教育内容や学生の姿を映した「各学部の概要動画」の2本の多言語動画(日・英・仏・中・韓)の制作を開始し、作業を進めた。</p> <p>2-1 本学の教育・研究・地域貢献活動や法人運営の状況について認知度を高めるため、各種刊行物を発行した。これら刊行物を、関係各所に適時に配布したほか、ホームページへの掲載、SNSでの記事の紹介を行った。 ・広報誌(9月:8,800部、3月:11,200部) ・大学年報(日本語版:1,000部・英語版:デジタルデータ) ・ファクトブック(300部) ・国連アカデミック・インパクト活動報告書(日本語版:500部、英語版:200部)</p> <p>2-2 中高生、保護者等を対象に、本学への興味関心を喚起するため、対面型イベント「夏のオープンキャンパス」の開催、「大学紹介番組」の制作及びテレビ放送、志願者向けのポータルサイト「Webオープンキャンパス」の開設を行った。 夏のオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した上で開催し、1,500人を超える来場者があった。また、3年ぶりの開催について県内の民間放送局のニュースで報道された。 大学紹介番組は13本制作し、民間テレビ放送局での放送、本学公式YouTubeチャンネルへの掲載、インターネット広告を実施したほか、SNSで内容を告知した。 Webオープンキャンパスは、YouTube動画8本及びTikTok動画17本を掲載したほか、高校生向けのインターネット広告を実施し、令和4年12月末までの閲覧者数は7,287人、ページビュー数は23,034回であった。</p> <p>3 本学の国際的な学習環境や社会課題の解決について情報発信するため、学外ホームページに「国連アカデミック・インパクト」及び「東日本大震災津波復興支援の活動報告」のページを開設した。 また、志願者向けの情報を集めたウェブサイト「Webオープンキャンパス」を開設した。</p>	A	AA	<p>大学としての統一的・基本的な方向性を定めた広報方針の策定や統一的なブランドイメージ発信に向けた「岩手県立大学タグライン」の制作開始など、各種メディアを通して、積極的に取組を展開したことは高く評価できる。</p>